

News Release

2016年2月15日

平成27年度 第3四半期業績のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長 市原 等）の、平成27年度第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は1兆8,190億円（前年同期比0.6%減）となりましたが、保有契約は前年度末比2.4%増加し、2兆2,410.5億円となりました。
＜参考＞個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は2兆7,949.9億円となりました。

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は356億円（前年同期比6.1%増）となり、保有契約は前年度末比4.6%増加して、3,723億円となりました。また、第三分野の保有契約は、前年度末比8.9%増加し768億円となりました。

《 当期純利益 》

当期の純利益は、前年同期より33億円増益の85億円となりました。

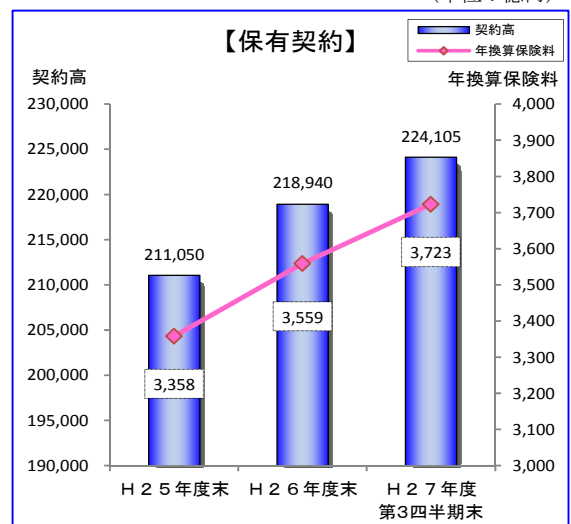
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,548.7%となり、前年度末に引き続き高い水準を維持しております。

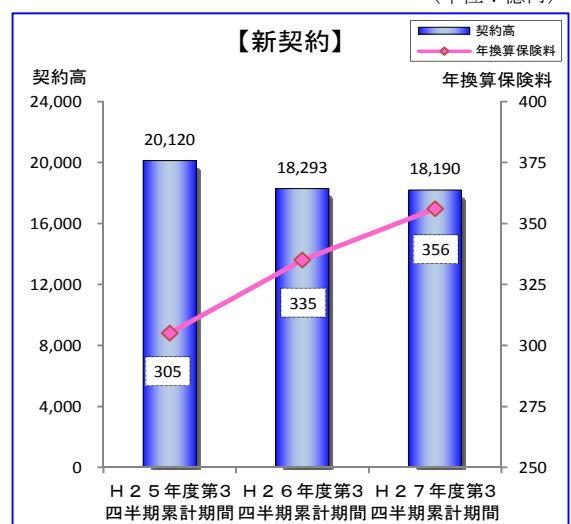
《 当社の格付け 》（2016年2月15日現在）

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
AA- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

(単位：億円)



(単位：億円)



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

経営企画部 広報グループ 辻・富吉 TEL 03-5539-8309

経理財務部 主計グループ 宮崎・浅野 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7. 特別勘定の状況	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	
① 個人保険	2,600	211,276	2,727	104.9	216,611	102.5
② 個人年金保険	186	7,663	185	99.3	7,493	97.8
③ 団体保険	—	53,014	—	—	55,843	105.3
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	95.2
個人合計(①+②)	2,787	218,940	2,913	104.5	224,105	102.4
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	271,955	—	—	279,949	102.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成26年度第3四半期累計期間				平成27年度第3四半期累計期間					
	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加		
		新契約	前年同期比			前年同期比	新契約			
① 個人保険	252	17,992	17,992	—	232	92.2	18,019	100.2	18,019	—
② 個人年金保険	5	301	301	—	3	73.6	171	56.7	171	—
③ 団体保険	—	824	824	—	—	—	601	72.9	601	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	257	18,293	18,293	—	236	91.9	18,190	99.4	18,190	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度第3四半期会計期間末	
		前年度末比	前年度末比
個人保険	312,358	329,165	105.4
個人年金保険	43,621	43,200	99.0
合 計	355,979	372,365	104.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	70,522	76,819	108.9

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度第3四半期累計期間	平成27年度第3四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
個人保険	31,905	34,668	108.7
個人年金保険	1,691	961	56.9
合 計	33,596	35,629	106.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,805	10,220	94.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度末		平成27年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	24,335	0.8	46,229	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	326,525	10.9	296,834	9.4
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,548,787	84.7	2,693,713	85.5
公 社 債	2,358,146	78.4	2,457,669	78.0
株 式	1,633	0.1	1,522	0.0
外 国 証 券	184,942	6.1	230,460	7.3
公 社 債	184,942	6.1	230,460	7.3
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	4,064	0.1	4,061	0.1
貸付金	51,282	1.7	52,263	1.7
不動産	681	0.0	690	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	57,715	1.9	59,885	1.9
貸倒引当金	△64	△0.0	△71	△0.0
合 計	3,009,263	100.0	3,149,544	100.0
うち外貨建資産	186,148	6.2	232,032	7.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	910,370	1,014,645	104,275	104,345	70	1,060,917	1,190,227	129,309	129,309	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	28,796	29,402	606	606	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,505,315	1,637,974	132,658	132,681	23	1,474,214	1,603,556	129,341	130,539	1,197
公 社 債	1,344,279	1,447,776	103,497	103,520	23	1,260,789	1,367,954	107,165	107,165	-
株 式	511	1,190	679	679	-	511	1,079	567	567	-
外 国 証 券	157,579	184,942	27,363	27,363	-	209,968	230,460	20,492	21,690	1,197
公 社 債	157,579	184,942	27,363	27,363	-	209,968	230,460	20,492	21,690	1,197
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,945	4,064	1,118	1,118	-	2,945	4,061	1,115	1,115	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,415,685	2,652,619	236,933	237,027	93	2,563,929	2,823,186	259,256	260,454	1,197
公 社 債	2,254,649	2,462,421	207,772	207,866	93	2,350,504	2,587,584	237,080	237,080	-
株 式	511	1,190	679	679	-	511	1,079	567	567	-
外 国 証 券	157,579	184,942	27,363	27,363	-	209,968	230,460	20,492	21,690	1,197
公 社 債	157,579	184,942	27,363	27,363	-	209,968	230,460	20,492	21,690	1,197
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,945	4,064	1,118	1,118	-	2,945	4,061	1,115	1,115	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	442	442
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	442	442

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		22,693	43,740
有価証券		1,642	2,489
債券		326,525	296,834
貸付金		2,548,787	2,693,713
（うち国債）		(1,483,742)	(1,640,209)
（うち地方債）		(115,568)	(107,515)
（うち社債）		(758,835)	(709,943)
（うち株式）		(1,633)	(1,522)
（うち外国証券）		(184,942)	(230,460)
貸付金		51,282	52,263
有価証券		51,282	52,263
有形固定資産		5,509	4,863
無形固定資産		14,674	15,930
再保の他当		211	171
再保の他当		1,207	21
再保の他当		36,794	39,587
再保の他当		△64	△71
資産の部合計		3,009,263	3,149,544

科目	期別	平成26年度末	平成27年度
		要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		2,463,382	2,631,795
支払準備金		22,786	24,862
責任準備金		2,433,517	2,599,202
契約者配当準備金		7,077	7,730
代理店借借		5,395	4,227
再保の他負債		272	224
再保の他負債		341,806	308,853
債券貸借取引受入担保金		328,168	299,308
未払法人税等		2,787	1,903
リース債務		3,093	2,758
資産除去債務		422	426
その他の負債		7,335	4,455
退職給付引当金		1,874	2,136
役員退職慰労引当金		41	36
特別法上の準備金		4,527	5,041
価格変動準備金		4,527	5,041
繰延税金負債		22,823	21,868
負債の部合計		2,840,124	2,974,183
(純資産の部)			
資本金		35,500	35,500
資本剰余金		43,688	43,688
資本準備金		13,214	13,214
その他の資本剰余金		30,473	30,473
利益剰余金		△4,501	4,082
繰越利益剰余金		△4,501	4,082
繰越利益剰余金		△4,501	4,082
株主資本合計		74,686	83,270
その他の有価証券評価差額金		94,452	92,090
評価・換算差額等合計		94,452	92,090
純資産の部合計		169,139	175,361
負債及び純資産の部合計		3,009,263	3,149,544

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成26年度 第3四半期累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕	平成27年度 第3四半期累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		353,532	376,035
保 険 料 等 収 入		321,683	337,854
(うち保 険 料)	(321,585)	(337,600)
資 産 運 用 収 益		30,926	36,552
(うち利息及び配当金等収入)	(29,714)	(32,511)
(うち有価証券売却益)	(1,175)	(4,038)
そ の 他 経 常 収 益		923	1,628
経 常 費 用		341,255	359,721
保 険 金 等 支 払 金		118,586	128,134
(うち保 険 金)	(25,846)	(28,746)
(うち年 金)	(8,460)	(10,445)
(うち給 付 金)	(9,240)	(10,912)
(うち解 約 返 戻 金)	(71,809)	(74,831)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(2,197)	(2,126)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		160,624	167,760
支 払 備 金 繰 入 額		2,854	2,075
責 任 準 備 金 繰 入 額		157,769	165,684
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		340	874
(うち支 払 利 息)	(205)	(241)
(うち有価証券売却損)	(22)	(88)
(うち金融派生商品費用)	(87)	(506)
事 業 費		54,221	54,867
そ の 他 経 常 費 用		7,482	8,082
経 常 利 益		12,277	16,313
特 別 利 益		3	0
固 定 資 産 等 処 分 益		3	0
特 別 損 失		494	543
固 定 資 産 等 処 分 損		57	28
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		436	514
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,917	3,769
税 引 前 四 半 期 純 利 益		7,869	12,001
法 人 税 等		2,606	3,417
四 半 期 純 利 益		5,263	8,583

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 27 年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

平成 27 年度において当社が属する MS&AD インシュアランス グループの有形固定資産の減価償却の方法に関する会計方針が変更されることを契機として当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、その耐用年数にわたり安定的に利用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態を適切に反映するものであり、当社におけるより適正な期間損益計算に資するものと判断されたため、第1四半期会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益は 213 百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、258,158 百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	7,077 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	3,117 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	3,769 百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	7,730 百万円

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

有価証券の保有目的区分追加

国内外の会計・規制動向や最近の運用環境等を踏まえ、当第3四半期会計期間より、個人保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成 27 年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、8,941 円 63 銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに 8,583 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成26年度第3四半期累計期間	平成27年度第3四半期累計期間
基礎利益 A	12,848	14,484
キャピタル収益	1,192	4,040
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,175	4,038
金融派生商品収益	-	-
為替差益	16	2
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	109	595
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	22	88
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	87	506
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,082	3,445
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,931	17,929
臨時収益	13	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	13	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,667	1,615
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,667	1,605
個別貸倒引当金繰入額	-	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,654	△ 1,615
経常利益 A+B+C	12,277	16,313

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	330,141	350,280
資本金等	74,686	83,270
価格変動準備金	4,527	5,041
危険準備金	25,852	27,457
一般貸倒引当金	9	6
その他有価証券の評価差額×90%	119,392	116,407
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	134,117	140,203
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△28,747	△24,095
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	304	1,989
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	46,175	45,234
保険リスク相当額 R_1	14,832	15,261
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,572	8,643
予定利率リスク相当額 R_2	3,011	3,044
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	35,269	33,915
経営管理リスク相当額 R_4	1,820	1,217
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,429.9%	1,548.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度 第3四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,113,539	3,279,460
負債の部に計上されるべき金額の 合計額を基礎として計算した金額 (2)	2,637,117	2,763,891
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	476,421	515,568

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

平成26年度末：372,146百万円、平成27年度第3四半期会計期間末：385,652百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以 上